

令和6年3月22日

予算特別委員長報告書

御報告申し上げます。

去る2月28日再開されました令和6年3月定例会において、議案第19号 令和6年度小田原市一般会計予算ほか19件の各会計当初予算案並びに各条例議案の審査を、私ども12名をもって構成する予算特別委員会に一括付託されましたので、その審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本委員会は、同日の本会議散会後に招集され、まず委員長の互選を行いましたところ、指名推選により、私、15番井上が委員長に選出され、続いて、副委員長の互選を行いましたところ、同じく指名推選により、20番楊議員が副委員長に選出されました。

続いて、審査日程が検討され、審査日を2月29日、3月1日、4日から7日、14日、18日及び21日の9日間と決めました。

2月29日からの個別審査に当たっては、両副市長、教育長ほか関係職員の出席を求め、各会計当初予算案及び条例議案について慎重なる審査を実施いたしました。

また、14日及び18日には本委員会に市長、両副市長及び教育長等の出席を求め、総括質疑を行いました。総括質疑では、多岐にわたる質疑及び意見がありましたので、その一部を申し上げます。

人事管理事業については、ハラスメント対策強化事業の効果に対する質疑があり、潜在的に存在するハラスメントの実態を確実に把握し、より相談者に寄り添った仕組みを構築するなど、事業をさらにブラッシュアップすべきとの意見がありました。

社会福祉費については、福祉分野に従事する職員の負担に対する質疑があり、福祉サービス利用者の増加や複合的な課題への対応など、今後もさらなる業務量の増加が見込まれることから、重点的な職員配置を行うべきとの意見がありました。

避難行動要支援者支援事業については、個別避難計画に対する質疑があり、要支援者の安全確保に向けた支援体制等を共有する重要な計画であることから、対象者の身体状

況を考慮し、共助の力を十分に発揮できるよう作成に努めるべきとの意見がありました。

予防接種事業については、ワクチンの副反応に対する質疑があり、市は推進する立場であるからこそ、有効性だけでなくリスクについてもより理解を深め、接種に係る個人の選択に資する情報発信に努めるべきとの意見がありました。

妊婦・産婦健康診査事業については、産後ケアの事業内容に対する質疑があり、慣れない育児や不安定な体調等に悩む母親たちの声に耳を傾け、ニーズに寄り添った満足度の高いケアとなるよう、今後もさらなる充実を図るべきとの意見がありました。

急傾斜地崩壊対策促進事業については、市内における事業の進捗状況に対する質疑があり、市民の安心安全の確保のため早期に事業が完了するよう、事業者である県に対し予算拡充に向けてさらなる働きかけをすべきとの意見がありました。

都市空間デザイン事業については、UDCOD（アーバンデザインセンター小田原）の拠点整備に対する質疑があり、拠点の早期整備の検討とともに、まちづくりのノウハウを有する各地のUDCと連携するなど、活動の強化を図るべきとの意見がありました。

市営住宅運営事業については、桑原・鬼柳地区の市営住宅に対する質疑があり、住居使用率が50%を切る中、健全な運営を目指し施設管理の合理化を進めるため、入居者との合意形成を図りながら整備方針を見直すべきとの意見がありました。

教職員人事・サービス・健康管理事業については、教職員の労働実態に対する質疑があり、長時間労働がまだまだ改善しているとは言い難く、公教育の質の低下も懸念されることから、長時間労働対策をさらに強化すべきとの意見がありました。

教育研究所運営等事業については、小田原版STEAM教育に対する質疑があり、生徒の社会力を育成するため、多様な新しい取組を取り入れ、複雑化した社会問題の解決

に向けた探究のプロセスをさらに充実させるよう努めるべきとの意見がありました。

旧保健福祉事務所跡地活用事業については、跡地活用の方向性に対する質疑があり、歴史的な建造物を有し、美しい景観と閑静な雰囲気が魅力の地域性や土地の用途制限を踏まえ、地域に望まれる活用策を積極的に検討すべきとの意見がありました。

以上が、総括質疑における主な質疑及び意見であります。

総括質疑終了後の採決に先立ち、議案第19号 令和6年度小田原市一般会計予算についての修正案が既に提出されていたことから、修正案の提案理由及び説明を求めました。

まず、一点目は、庁用事務費のうち地元紙デジタル版導入について、試行導入結果の検証が十分ではなく、また、紙媒体の新聞購入部数を減らさずにデジタル版を正式導入することとした点、二点目は、メディア活用事業について、タウン誌が広報小田原よりも情報収集ツールとしての優位性があるというデータも十分に示されない中、タウン誌を活用した政策情報の発信を行うとした点から、それぞれに係る経費を削除するものでした。

このことから、修正案が提出された議案第19号は個別で、それ以外の議案19件については、一括で採決することといたしました。

採決では、まず、議案第19号の修正案を採決した結果、賛成少数により否決され、その後、原案について採決した結果、賛成多数をもって可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号から議案第37号及び議案第39号の19件について一括採決した結果、全会一致をもって、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上が、審査の経過並びに結果であります。

さて、令和6年度の当初予算総額は、過去最大の規模となっています。令和6年度は

第6次小田原市総合計画「2030 ロードマップ 1.0」第1期実行計画の最終年度に当たり、当該計画に位置づけられた事業の中で、特に「子ども・子育て支援」、「脱炭素移行」、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」、「大規模災害に備えた取組」に主眼を置いた予算編成によるものとのことであります。

様々な社会経済活動が制約を受けた新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染症法における位置づけが5類感染症に変更されましたが、物価高騰等により、市民生活を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中、入込観光客数及び観光消費総額は令和4年に過去最高を記録し、令和5年もそれを上回ることが見込まれるほか、人口動態の社会増や、地域での様々な活動がコロナ禍以前の規模で再開されるなど、確実に小田原のまちににぎわいが戻ってきています。

一方、元日に発生しました令和6年能登半島地震では、発災時の対応能力や地域防災力の強化等に平時から備えることの重要性を改めて認識させられました。このほか、子育て世帯の多様なニーズに応え、子どもが夢や希望を持てるまちに向けた取組や、高田浄水場再整備、新病院建設など、市民の命と暮らしを守る取組を進めるためには、より一層の財源確保が必要となってきます。

そこで、市長におかれましては、積極的な財源確保やさらなる事務の効率化を図るとともに、本委員会での審査の過程で委員各位から出された質疑、意見等について、意を払い、予算執行に当たられることを強く望むものです。

以上のとおり、本委員会における審査の過程並びに結果について御報告申し上げまして、報告を終わります。